



## 北海道農業協同組合中央会の要請

平成22年11月12日、主催3団体と59の協賛・後援団体のもと1,700名の参加を得て開催した「地域社会のあり方等『この国のかたち』を問う道民総決起大会」で確認した以下の事項の実現を強く要請します。

- 1、例外なき関税撤廃を原則とするTPP交渉への参加に反対する。
- 2、政府は、これまで同様、すべての貿易交渉にあたり 例外措置として重要品目の関税を維持するべきである。
- 3、地域社会の在り方や「この国のかたち」について、十分に時間をかけ、議論を深め、国民の合意形成を図るべきである。

## 北海道漁業協同組合連合会の要請

- 1、例外なき関税撤廃を原則とするTPP交渉への参加に断固反対する。
- 2、政府は、これまで同様、すべての貿易交渉にあたり、主要水産物を重要品目として関税撤廃の対象から除外すること。
- 3、無秩序な水産物の自由化が世界の水産資源の乱獲を助長し、枯渇に向かわせることのないよう、漁業先進国であるわが国のリーダーシップを発揮すること。

## 北海道森林組合連合会の要請

関税撤廃を原則とするTPPを締結すれば、合板や製材品等の輸入拡大につながり、わが国の木材産業は大きな打撃を受ける。

また、原木を供給する林業の発展に支障をきたし、森林の公益的機能発揮が損なわれるだけでなく、山村地域の経済・雇用に大きく影響する。

さらに、木材自給率50%の目標を掲げた森林・林業再生プランの推進にも逆行することになるので、TPP交渉には参加しないこと。

# TPPに参加しないよう求める署名にご協力をお願いします

TPPから日本の食料、自然環境、国土を守り、農林水産業、地域経済・社会の更なる発展をめざす署名運動

## 理由① 「国のかたち」や私たちの暮らしを守るために

TPPに参加すれば、以下のような問題が起こりかねません。

- ・食の安全基準が米国標準に？(牛肉月齢制限の廃止やGM食品規制撤廃等)
  - ・海外からの雇用者の受入拡大？(若者等の雇用環境がさらに悪化)
  - ・公共事業に海外企業を優先的に参入？
  - ・国民皆保険制度を、米国のような民間の健康保険制度に見直し？
- 等々

## 理由② 食料自給率向上のために

北海道の食料自給率  
平成20年 211%

TPP不参加 → 約250%  
TPP参加 → 約 64%

## 理由③ 地域経済の発展のために

TPP参加 → 農林漁業に関連する、食品工場・生産資材・農機具メーカー、輸送業などに従事する多くの方々が失職。  
全道の176市町村の7割に当たる126市町村で地域経済の維持が困難に…。

## 理由④ 美しい森や村、浜の景観や環境を守るために

北海道農業・農村の  
多面的機能評価額  
約1.2兆円

